

令和 5 年度笠間市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度笠間市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 7 0 , 4 0 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 6 , 6 4 4 , 8 4 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年 1 月 1 9 日

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		6,730,864	240,112	6,970,976
	2. 国庫補助金	2,414,234	240,112	2,654,346
19. 繰入金		2,077,452	30,296	2,107,748
	2. 基金繰入金	1,975,706	30,296	2,006,002
歳入	合計	36,374,441	270,408	36,644,849

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,010,092	5,000	4,015,092
	1. 総務管理費	3,251,413	5,000	3,256,413
3. 民生費		13,674,838	232,408	13,907,246
	1. 社会福祉費	7,657,470	232,408	7,889,878
4. 衛生費		3,072,870	28,000	3,100,870
	1. 保健衛生費	1,412,544	28,000	1,440,544
6. 商工費		1,168,406	5,000	1,173,406
	2. 観光費	724,017	5,000	729,017
歳出合計		36,374,441	270,408	36,644,849

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金事業(こども加算含) (重点交付金)	196,508
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得世帯支援事業(こども加算分) (重点交付金)	35,900
4. 衛生費	1. 保健衛生費	事業者向け再エネ発電・蓄電設備導入補助事業 (重点交付金)	28,000
6. 商工費	2. 観光費	宿泊事業者省エネ設備改修補助事業 (重点交付金)	5,000

千円

第 3 表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
定 額 減 税 補 足 給 付 等 事 務 労 働 者 派 遣	令和6年度	千円 8,125

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	6,730,864	240,112	6,970,976
19. 繰入金	2,077,452	30,296	2,107,748
歳入合計	36,374,441	270,408	36,644,849

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総 務 費	4,010,092	5,000	4,015,092				5,000
3. 民 生 費	13,674,838	232,408	13,907,246	207,112			25,296
4. 衛 生 費	3,072,870	28,000	3,100,870	28,000			
6. 商 工 費	1,168,406	5,000	1,173,406	5,000			
歳 出 合 計	36,374,441	270,408	36,644,849	240,112			30,296

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	1,097,031	240,112	1,337,143	1. 総務管理費補助金	240,112	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 240,112
計	2,414,234	240,112	2,654,346			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,015,108	30,296	1,045,404	1. 財政調整基金繰入金	30,296	財政調整基金繰入金 30,296
計	1,975,706	30,296	2,006,002			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
13. 市民活動費	386,017	5,000	391,017				5,000	18. 負担金補助 及び交付金	5,000	我が家まるごと防犯対策補助金 5,000
計	3,251,413	5,000	3,256,413				5,000			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総 務費	3,195,276	232,408	3,427,684	207,112			25,296	3. 職員手当等	546	時間外勤務手当	546
								10. 需用費	120	消耗品費	75
										印刷製本費	45
								11. 役務費	916	通信運搬費	671
										口座振替手数料	245
		12. 委託料	2,826	電算業務委託料	1,110						
				人材派遣委託料	1,716						
		18. 負担金補助 及び交付金	228,000	住民税均等割のみ課税世帯 給付金(こども加算含)	192,500						
				低所得世帯支援金(こども 加算分)	35,500						
計	7,657,470	232,408	7,889,878	207,112			25,296				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

5. 環境衛生費	276,781	28,000	304,781	28,000				18. 負担金補助 及び交付金	28,000	事業者向け再エネ発電・蓄 電設備導入補助金	28,000
----------	---------	--------	---------	--------	--	--	--	--------------------	--------	--------------------------	--------

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,412,544	28,000	1,440,544	28,000						

(款) 6. 商工費

(項) 2. 観光費

2. 観光振興費	56,237	5,000	61,237	5,000				18. 負担金補助 及び交付金	5,000	宿泊事業者省エネ設備改修 補助金 5,000
計	724,017	5,000	729,017	5,000						

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	合 計			
補 正 後	(470) 602	678,703	2,366,059	1,960,218	5,004,980	884,962	5,889,942	
補 正 前	(470) 602	678,703	2,366,059	1,959,672	5,004,434	884,962	5,889,396	
比 較				546	546		546	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	645,760	450,086	68,434	77,469	29,057	40,075	14,419	145,717
	補 正 前	645,760	450,086	68,434	77,469	29,057	40,075	14,419	145,171
	比 較								546
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	38,089	608	312,836	40,320		12,901	912	83,535
	補 正 前	38,089	608	312,836	40,320		12,901	912	83,535
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(32) 602		2,366,059	1,837,680	4,203,739	759,208	4,962,947	
補 正 前	(32) 602		2,366,059	1,837,134	4,203,193	759,208	4,962,401	
比 較				546	546		546	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	523,222	450,086	68,434	77,469	29,057	40,075	14,419	145,717
	補 正 前	523,222	450,086	68,434	77,469	29,057	40,075	14,419	145,171
	比 較								546
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	38,089	608	312,836	40,320		12,901	912	83,535
	補 正 前	38,089	608	312,836	40,320		12,901	912	83,535
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	546	そ の 他 の 増 減 分	546	時間外勤務手当の増によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
定額減税補足給付等事務労働者派遣	千円 8,125		千円	令和6年度	千円 8,125	千円 8,125	千円	千円	千円